

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	矢部 和子	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4210	事務事業名称	放課後子ども教室推進事業					短縮コード	経常	4210	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		根拠法令等		八千代市放課後子ども教室推進事業実施要領							
☐ その他												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
平成19年に文部科学省及び厚生労働省の連携の下、総合的な放課後対策を推進するため、「放課後子どもプラン推進事業実施要綱」が制定された。平成22年には「八千代市次世代育成支援後期行動計画」が策定され、重点施策として「遊びの場を含めた子どもの居場所の拡充」が掲げられた。これらのことを受け、平成23年に「八千代市放課後子ども教室推進事業実施要領」を制定し、本事業を開始した。 本事業は、放課後や週末等に、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を提供する事業で、学校型と校外型の2つの形態で実施している。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の 施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして					
子どもたちに関わる重大事件の続発、少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化、家庭や地域の教育力の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。 今後もより一層複雑化、多様化する社会の中で、すべての子どもたちに対し、安全で安心して活動できる居場所の確保を図る必要性があると考えられる。					大項目（節）	02	第2節社会福祉					
					中 項 目	01	1. 児童福祉					
					小 項 目	02	(2)児童の健全育成の推進					
					細 項 目	01	①放課後児童対策の充実					
				実 施 計 画 の 計 画 事 業	1007	放課後子ども教室推進事業						
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	子ども（主に小学生）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 放課後子ども教室(校外型)事業として、「新川わくわくプレーパーク」及び「すてっぶ21フリーパレット」を4月に開設した。 また、放課後子ども教室(学校型)事業については、村上北小学校内に10月に開設した。							
	※平成24年度に計画していること： 新たに小学校1校に、放課後子ども教室(学校型)を開設する。							
意図 （何を狙っているのか）	子どもたちが、放課後や週末等に、安全で安心して活動できる居場所の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	子ども(0～18歳)の人数	人			36,195	37,901	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	放課後子ども教室(学校型) 開催日数(延べ)	日			61	182	
	指標 2	放課後子ども教室(校外型) 開催日数(延べ)	日			223	242	
	指標 3							
成果指標	指標 1	放課後子ども教室(学校型) 参加児童数(延べ)	人			1,537	10,187	
	指標 2	放課後子ども教室(校外型) 利用者数(延べ)	人			4,250	3,200	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4210	事務事業名称	放課後子ども教室推進事業			所属名	元気子ども課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円			0	0	
		県	千円			3,047	4,484	
		地方債	千円			0	0	
		一般財源	千円			3,458	6,024	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳					委託料 5,987千円	委託料 9,831千円	
人件費 (B)			千円	0	0	12,016	22,298.7	
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	0	18,521	32,806.7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		放課後児童対策として、上位の施策「児童の健全育成の推進」に結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		今後も子どもの健全育成を図るため継続。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		放課後や週末等に、安全で安心して活動できる居場所の確保を図れるよう市の施策として実施しているため、民営化ではできない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		標記の対象，意図で結果に結びつく。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等		開催場所，開催日数の拡充等により，有効性向上の可能性はある。よって，開催場所，開催日数等の再検討。					
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用							
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
		☒ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)		
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		学校の余裕教室の継続的な確保，開催地の増加によるコスト増などが課題。			
	☐ ない								

コード	4210	事務事業名称	放課後子ども教室推進事業			所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			既存事業(開催地3箇所)及び本年度開設する事業(開催予定地1箇所)は引き続き継続する。 長期的には、余裕教室の確保等の諸条件を勘案して事業を継続・推進する。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☒ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			開催場所、開催日数の拡充等により、より多くの子どもに安全・安心な居場所を提供することができ、健全育成の推進を図ることができる。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☒	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
現在実施している事業が、より安全で安心できる事業になるよう期待する意見がある。									

所属長コメント	新川わくわくプレーパーク及びフリーパレットを放課後子ども教室推進事業校外型と位置づけ実施し、また、学校型として平成23年10月より村上北小学校に開設した。本事業の今後の実施については、余裕教室の状況等学校の実情を踏まえ「八千代市放課後子ども教室ガイドライン」に基づき関係部署と協議して参りたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			余裕教室の確保については、教育委員会や学校と協議し、費用対効果を検証したうえで、事業拡大していくこと。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☒ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									